

国際物流を取り巻く最近の動きについて

国際物流を取り巻く最近の動きについて

－目次－

- アジアゲートウェイ構想 貿易手続改革プログラムについて
- 2010年代に向けた物流戦略委員会について
- 広域地方計画について
- 港湾計画の基本方針の変更について
- 運輸部門の温室効果ガスの排出について
- 京浜3港湾広域連携の動きについて

アジア・ゲートウェイ構想 貿易手続改革プログラム

- アジアの成長と活力を日本に取り込み、新たな「創造と成長」を実現する等を目的とする「**アジア・ゲートウェイ構想**」を策定。(2007年5月)「最重要項目10」の1つとして「**貿易手続改革プログラム**」の**着実な実施**が盛り込まれる。
- これまでの取組を踏まえて、2008年8月に「**貿易手続改革プログラム**」を改訂。新たな項目として、「**日中韓3国間の物流シームレス化等**」が盛り込まれた。

1. 規制の見直し、手続の統一化・簡素化

- ① 港湾の深夜早朝利用の推進
- ② 港湾手続の統一化・簡素化
- ③ 港湾行政の広域連携の推進
- ④ 経済連携協定に基づく原産地証明書の発給手続の簡素化・迅速化

2. AEO制度の推進、保税・通関制度のあり方の検討

- ① 保税・通関制度等のあり方の検討
- ② コンプライアンス制度の調和
- ③ AEO制度の拡充等
- ④ 相互認証の実現を目指した主要貿易相手国との政府間協議等の推進

3. 「次世代シングルウィンドウ」の見直し

- ① 業務プロセス改善の徹底等次世代シングルウィンドウの継続的な見直し
- ② 港湾システムとの接続の促進
- ③ 国際的なシステム連携の実現
- ④ NACCSと関係省庁のシステム統合等の検討

4. 日中韓3国間の物流シームレス化等

- ① 貿易手続等の改革に向けた働きかけ
- ② 物流基盤の整備
- ③ 世界に向けた物流網の整備

(設立趣旨)

企業の開発・製造拠点の立地については、内外の労働・資本・資源の状況、各種社会インフラの整備水準や消費市場への近接性などに応じて企業が戦略的に選択する時代になっている。また、消費者ニーズの多様化に伴い、少量多種の製品やサービスの提供が求められてきている。これまでの輸送の低廉化・高度化のための取り組みが、柔軟で効率性の高い開発・製造システムを支えてきたが、地球温暖化対策の必要性の高まり、原油・資源高時代の到来とともに、その見直しを迫られている。

このため、物流の全体最適を実現することを目指し、課題と具体的な解決策について議論した結果を集約し、2010年代に向けての物流戦略として取りまとめることとする。

【委員(50音順)】

内田明美子 (株)湯浅コンサルティング コンサルタント
加藤 一誠 日本大学教授
上崎 正則 時事通信社編集局内政部長
苦瀬 博仁 東京海洋大学教授
黒田 勝彦 神戸大学名誉教授・神戸市立工業高等専門学校校長
委員長 杉山 武彦 一橋大学長
谷口 栄一 京都大学大学院教授
寺島 実郎 (株)三井物産戦略研究所所長・(財)日本総合研究所会長
委員長代理 野尻 俊明 流通経済大学長
屋井 鉄雄 東京工業大学教授

【産業界委員(50音順)】

伊丹 英彦 (株)日本航空インターナショナル貨物郵便本部
品質企画部長
井上 洋 (社)日本経済団体連合会産業第一本部長
井本 隆之 井本商運(株)代表取締役社長
栗原 洋幸 (社)全国通運連盟業務部長

小牧 哲夫 (株)日新執行役員アジア統括兼営業推進部担当
兼国際営業第一部長
園田 裕一 (社)日本船主協会常務理事・企画部長
高松 孝行 トヨタ自動車(株)物流企画部主査
高山 哲郎 住友商事(株)金融・物流総括部貿易手続円滑化担当部長
辰巳 順 オーシャン東九フェリー(株)営業企画部長
名村 悦郎 (社)日本港運協会業務部長
樋口 恵一 川崎陸送(株)取締役社長
平山 芳昭 (社)日本物流団体連合会理事長
福本 正憲 富士通(株)グローバルビジネス本部
兼パブリックリレーションズ本部部长
藤居 憲二 日本通運(株)航空事業部長
正木 裕二 (株)東芝 生産企画部生産企画担当参事
村山 洋一 日本貨物鉄道(株)常務取締役経営企画部長
森川 剛吉 住友倉庫(株)執行役員業務部長
山室 達雄 (株)ニレイジグループ 本社取締役常務執行役員経営企画部長
兼海外事業推進部長

2010年代に向けての物流戦略委員会の進め方

2010年代に向けての物流戦略委員会

第1回
(9月)

物流をめぐる環境の変化
検討の視点の抽出
WGの立ち上げ

第2回
(11月)

産業界の問題意識に関する意見交換

第3回
(12月)

論点整理、中間整理

第4回
(2~3月)

有識者による今後の物流戦略に
関する意見表明、意見交換

(4月)

(予備回)

第5回
(5月)

論点整理及び最終取りまとめ骨子案

第6回
(6月)

具体的な方法論、解決策を
出していくことを目指す。

・出席者の中で議論の前提となる物流をめぐる環境の変化、検討の視点について情報を共有する。
・具体的な課題については、WGで重点的に議論。

・抽出された課題とWGの議論その他について中間的に整理する。

・議論されてきた課題の具体的な解決策について、有識者より意見表明して頂き、意見交換。

・具体的な解決策を集約し、物流戦略として取りまとめる。

第1WG
(モーダルシフト、都市内物流)
座長：
苦瀬委員

第1回
(10月)

第2回
(11月)

第3回
(12月)

中間
とりまとめ

第4回
(2月)

第2WG
(成田・羽田)
座長：
屋井委員

第1回
(10月)

第2回
(11月)

第3回
(12月)

中間
とりまとめ

第4回
(2月)

第3WG
(国際物流)
座長：
野尻委員長
代理

第1回
(11~12月)

第2回
(1~3月)

第3回
(4月)

第4回
(5月)

最終取りまとめ(平成21年6月予定)

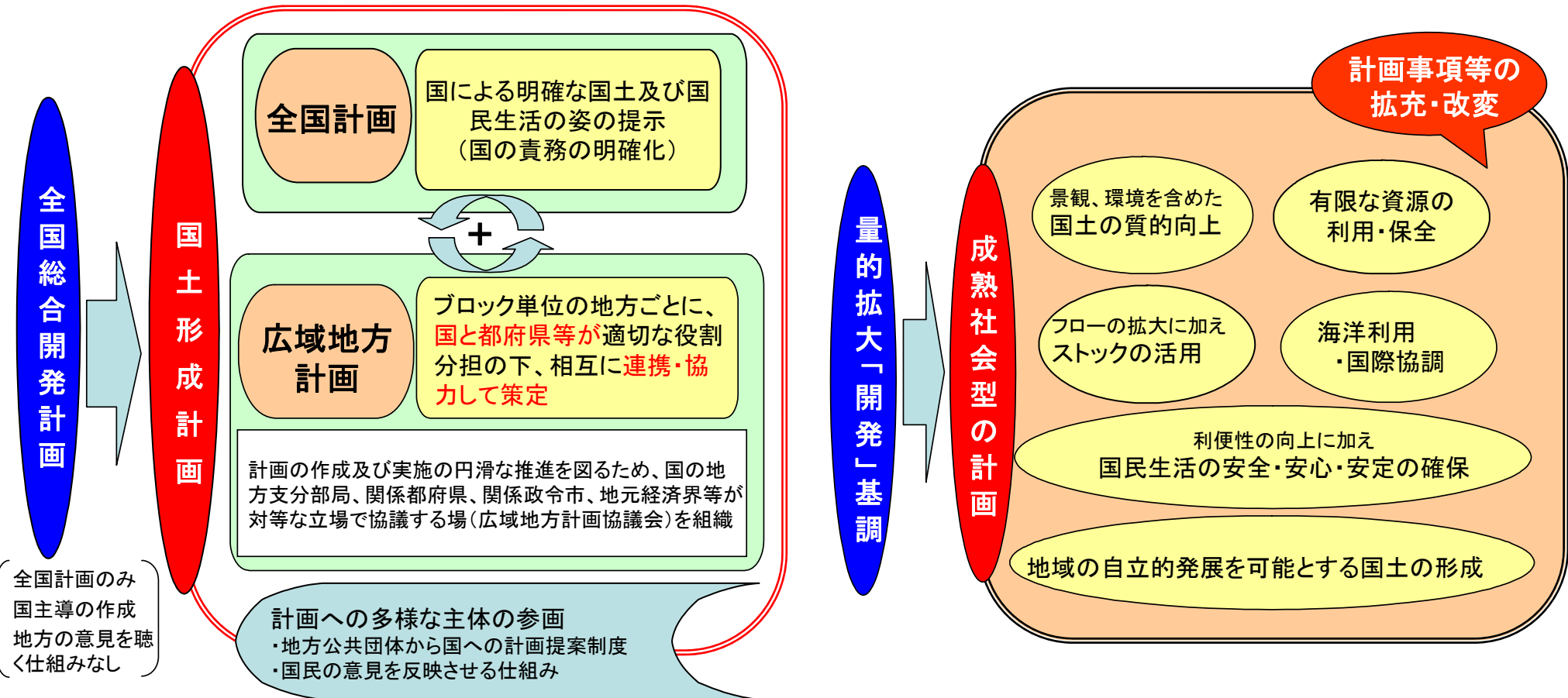
国土計画制度の改革

総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律（国土形成計画法）

※平成17年7月29日公布、12月22日施行

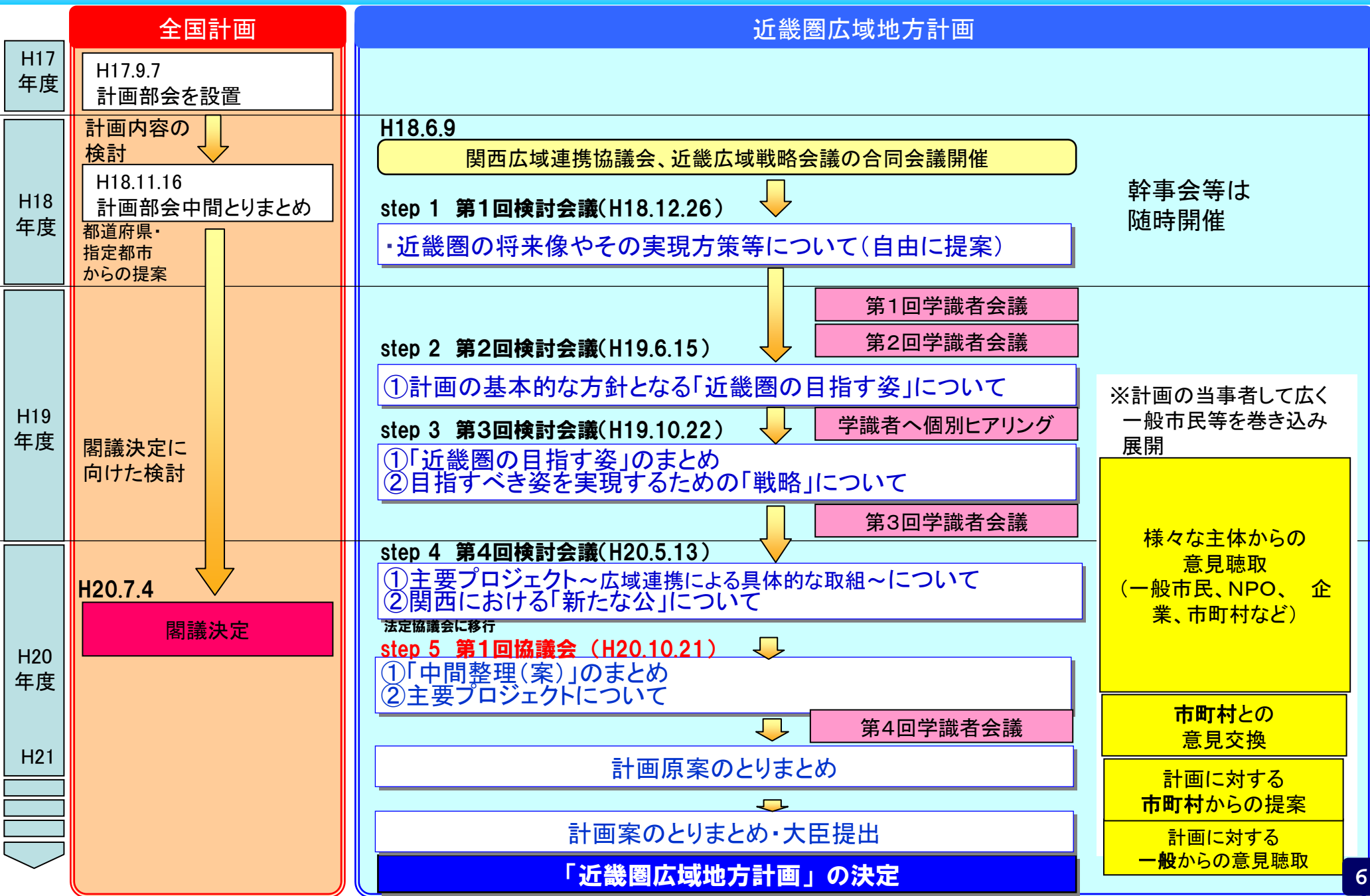
国と地方の協働によるビジョンづくり

開発中心からの転換



※この他、国土利用計画との一体作成、大都市圏整備に関する計画の合理化、地方開発促進計画の廃止など、国土計画体系の簡素化・一体化を図り、国民に分かりやすい国土計画に再構築する。

近畿圏広域地方計画の策定の流れ(案)



近畿圏広域地方計画 構成案

1 関西の現状と課題

2 関西の目指す姿

1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域
2. 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核
3. アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点
4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
5. 都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域
6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
7. 暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

3 目指す姿を実現するための戦略

1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域
(1)「本物」を産み育む共通理念の確立
(2)歴史・文化資産の保全・継承・活用 (3)広域観光圏域の形成
2. 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核
(1)関西全体での総合的な経済力の向上 (2)情報発信力の強化
(3)「文化首都」としての取組の推進 (4)隣接圏域との連携強化
(5)首都圏のバックアップ
3. アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点
(1)次世代産業の育成 (2)産業拠点間、産業と大学間の連携
(3)大阪湾ベイエリアの機能強化と再配置
(4)アジア・ゲートウェイを担う陸海空の物流機能の強化
(5)創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成
4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
(1)地球温暖化防止対策の推進 (2)都市環境の改善
(3)循環型社会の構築 (4)健全な流域圏と生態系の管理
(5)自然との共生の推進 (6)環境技術での世界貢献
5. 都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域
(1)ハード・ソフトによる都市と自然の魅力の結節
(2)大都市の高度な都市機能と良好な都市環境の確保
(3)地方における拠点機能の強化と連携
(4)農山漁村における多面的機能の保持と農林漁業の活性化
(5)地域資源を活用した地域産業の形成・強化
(6)過疎地域における集落の維持・再生
6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
(1)どこにいても基本的な生活サービスを楽しむことができる環境の整備
(2)ユニバーサルデザインの社会空間の形成
(3)安全・安心で魅力ある地域づくりの推進
7. 暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域
(1)防災・減災対策の推進 (2)アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

4 主要プロジェクト

1. 文化首都圏プロジェクト
2. 広域観光プロジェクト
3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト
5. 広域物流ネットワークプロジェクト
6. CO2削減と資源循環プロジェクト
7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト
8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト
9. 農山漁村活性化プロジェクト
10. 広域医療プロジェクト
11. 広域防災・危機管理プロジェクト

5 計画の効果的推進

1. 投資の重点化・効率化
2. 多様な主体の参加と協働
3. 他の計画・施策との連携
4. 計画のモニタリング

4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

概要

1. 国際競争力のある成長産業が集積した製造・物流拠点として充実
2. 世界をリードする強くて美しいアジア・ゲートウェイエリアの形成

【プロジェクトの代表例】

夢洲に国内最大級のロジスティクスセンターを整備

大阪湾臨海部に物流施設が集積



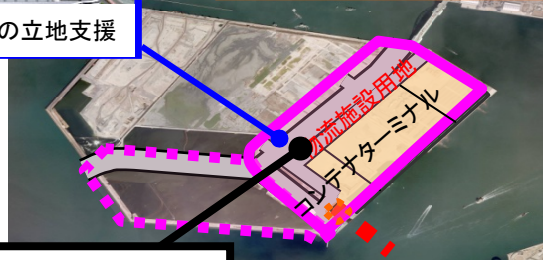
- ① プロロジスパーク舞洲Ⅰ
- ② プロロジスパーク舞洲Ⅱ
- ③ プロロジスパーク舞洲Ⅲ
- ④ プロロジスパーク大阪Ⅱ
- ⑤ 鴻池運輸(株)物流施設
- ⑥ 三菱倉庫物流施設
- ⑦ コクヨロジテム物流施設
- ⑧ AMBプロパティジャパン物流施設
- ⑨ 株住友倉庫
- ⑩ プロロジスパーク大阪
- ⑪ ワールドロジ
- ⑫ ラサールインベストメントマネジメント物流施設
- ⑬ プロロジスパーク大阪Ⅲ

物流関連企業進出状況	
●	進出済
●	新規進出予定

高度で大規模なロジスティクスセンターを整備し、物流施設の一層の集約化を図る



民間物流施設の立地支援



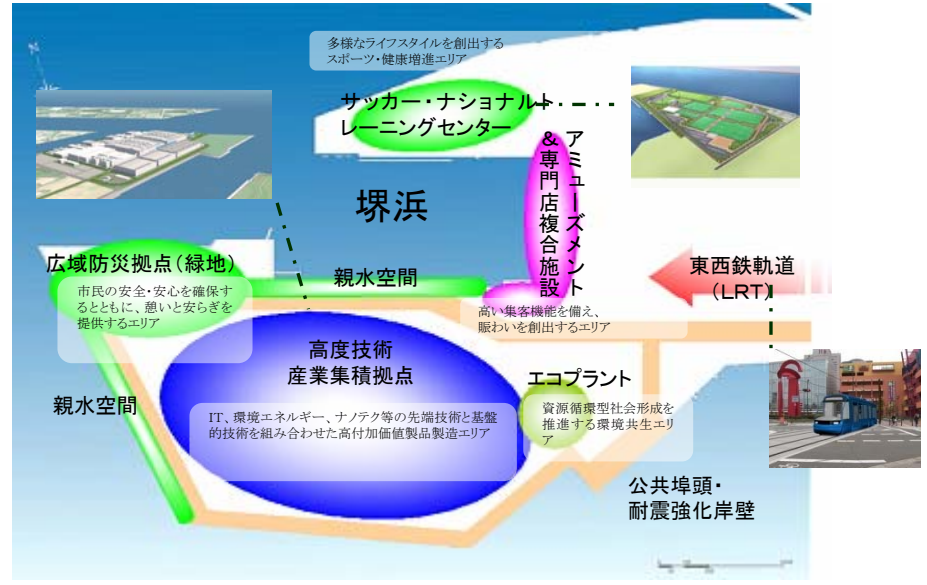
夢洲

臨港道路等のインフラ整備
保稅地域の指定
土地の諸規制の緩和

臨海部物流拠点(110ha うちCT65ha)
(ロジスティクスセンター)
将来拡張エリア(60ha)

総合的な都市拠点整備を促進

港湾・交通インフラ、緑地、商業施設などウォーターフロントの魅力を高める総合的な都市拠点整備を促進



広域的なゾーニングの設定

- ・先端産業、研究機関の集積促進
- ・住工混在の解消

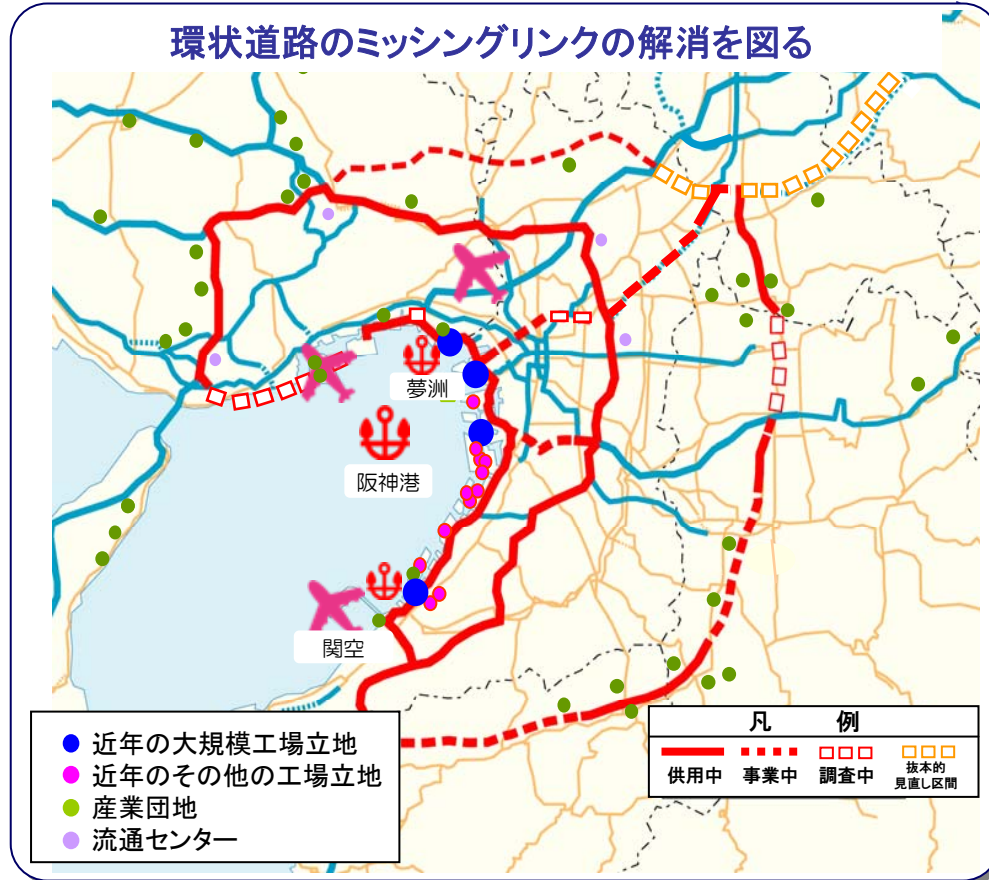
5. 広域物流ネットワークプロジェクト

- 概要**
1. 拠点性を高める陸・海・空の広域物流ネットワークを強化
 2. 関空・阪神港等の機能強化と併せて、輸出入手続の迅速化、港湾・空港運営の効率化

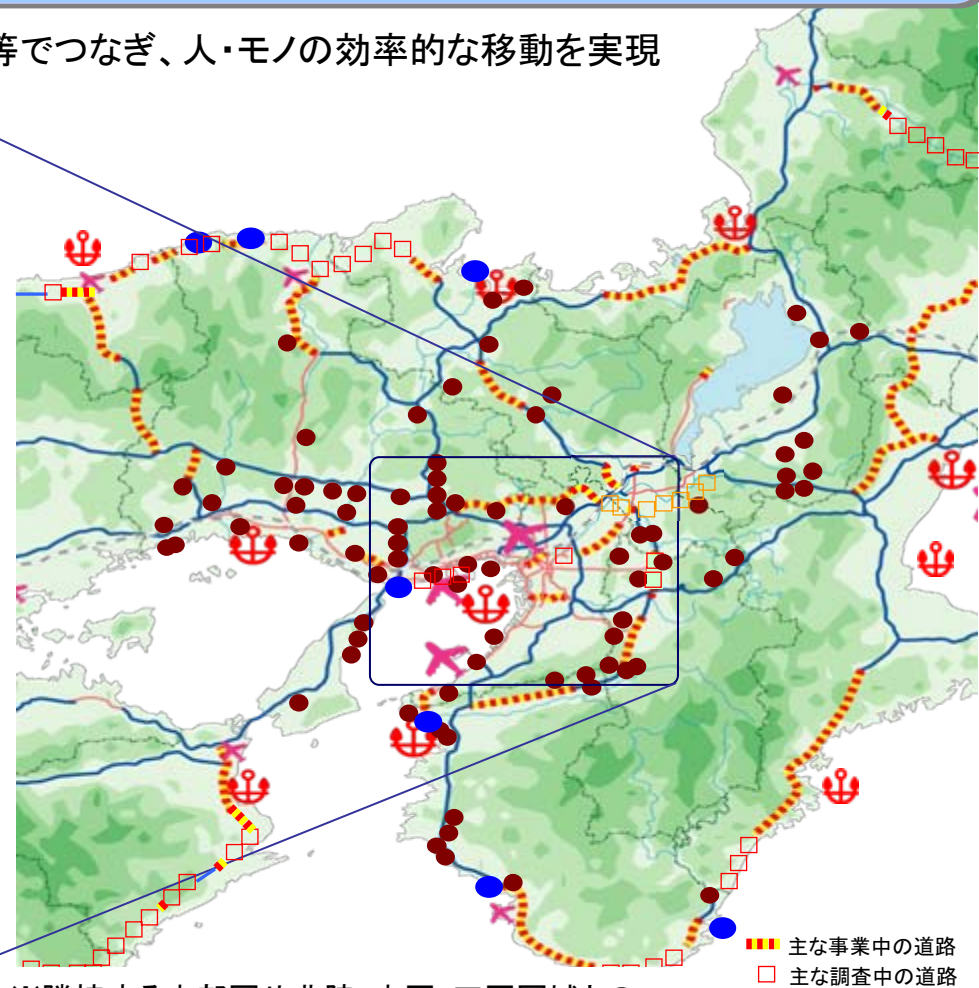
【プロジェクトの代表例】

陸海空の広域物流ネットワークの形成

◇ 関西各地に点在する物流拠点・産業団地等を高規格幹線道路等につなぎ、人・モノの効率的な移動を実現



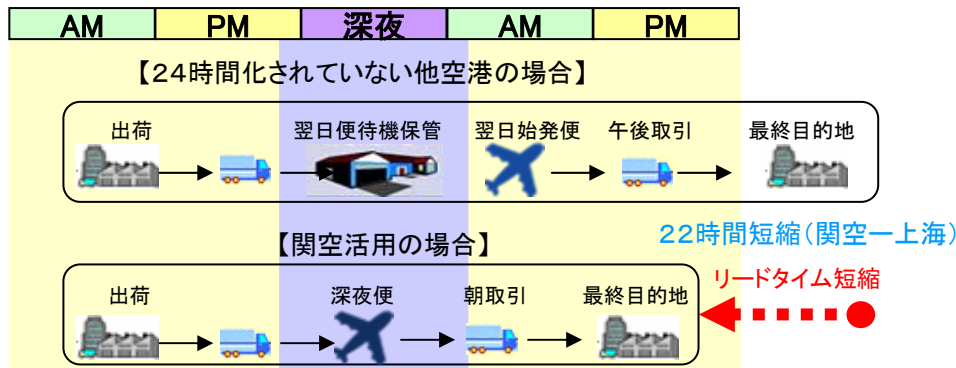
出典 工場立地：各種新聞等、産業団地：近畿の企業立地ガイド（近畿経済産業局）、流通団地：流通業務団地として都市計画決定、遠洋漁業基地：中核第3種漁港（利用範囲が全国的なもの）



※隣接する中部圏や北陸・中国・四国圏域とのネットワークも強化し、広域産業エリアを形成

国際航空貨物ネットワークの強化

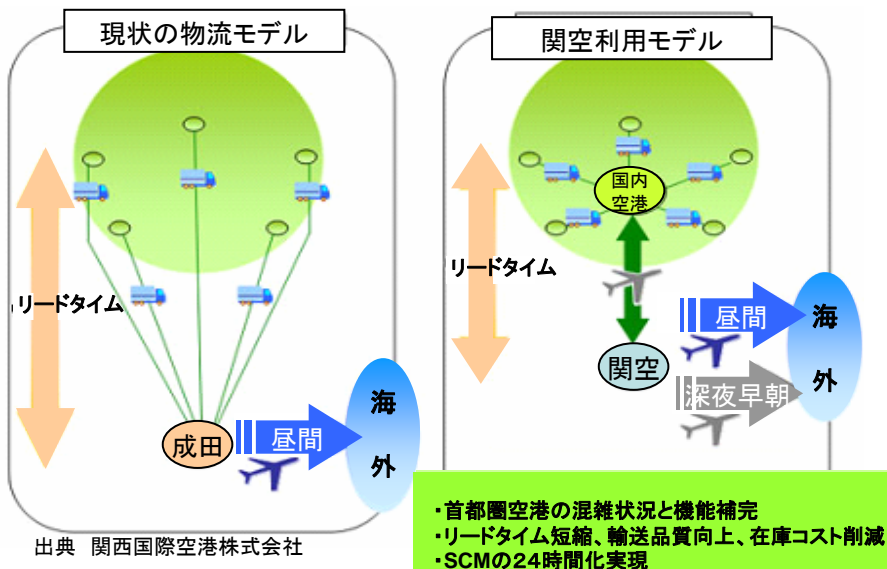
◇深夜早朝便を活用したリードタイム短縮



出典 関西国際空港株式会社

◇国際貨物ネットワークの強化

- 国内最大の中国への貨物便ネットワークを活かし、地方空港との連携を強化

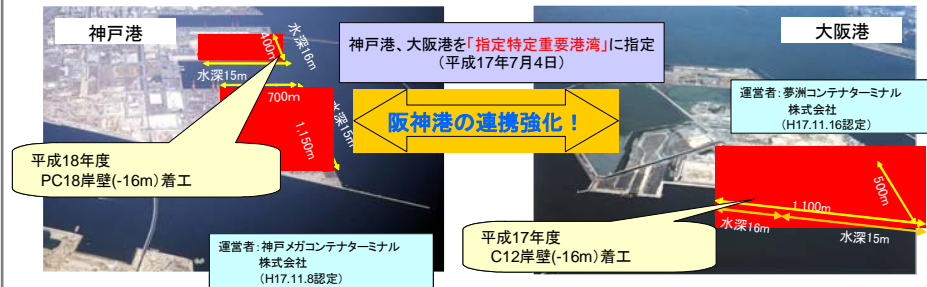


出典 関西国際空港株式会社

阪神港の物流戦略の展開

◇目標 世界トップクラスのコスト・スピード・サービスの実現

- 港湾コスト：現状より約3割低減
- リードタイム：現状3日程度を1日程度まで短縮 (シンガポール港と同レベル)



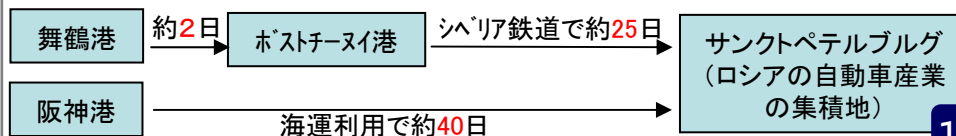
- 船舶大型化対応(16m岸壁整備)
- Sea & Air輸送の推進
- 24時間フルオープン支援施設
- 大阪湾ポータルサイトの充実
- 民間オペレーターへの支援
- 港湾活動の事業継続計画(BCP)の策定

◇将来的に「大阪湾ポートオーソリティ」を目指す、大阪湾諸港が一つの港のように機能し利用されるよう連携を強化

北東アジア・ロシアの玄関口として 京都舞鶴港等を活用

- ◇大規模物流に対応した港湾整備
- ◇日本海側及び京阪神地域とを結ぶネットワークを整備
- ◇北東アジア・ロシアルートへの拡充

舞鶴港からシベリア鉄道を活用した輸送イメージ



港湾の基本方針変更の主なポイント 新規施策等の追加・変更について

○ 物流

【港湾】

- ・スーパー中枢港湾(対象港湾や施策を明確化)(第I編1(1)①、(3)②、第II編2①)
- ・臨海部の産業立地・活動環境の向上(第I編1(2))
- ・港湾における情報化の推進(次世代シングルウィンドウ、出入管理システム)(第I編1(3)③)
- ・大型の低気圧等による座礁事故を防止するための措置(第I編1(3)④)
- ・臨海部物流拠点(第II編2②)
- ・臨海部産業エリア(第II編3)
- ・京浜港の3港が一体の港湾としてのサービスを提供できるよう、管理・運営の改善の取組みを推進(第V編2③)
- ・大阪港及び神戸港が一体の港湾としてのサービスを提供できるよう、管理・運営の改善の取組みを推進(第V編2⑥)

【開発保全航路】

- ・航路の保全・管理の強化(第III編1)

○ 国民の安全・安心

- ・基幹的広域防災拠点(第I編2①、第II編7、第V編1③、2③、2⑥)
- ・GPS波浪計による波浪情報の発信(第I編2①)
- ・事業継続計画(BCP)(第I編2①、第V編1(3))
- ・気候変動や海面上昇による港湾機能への支障の回避・軽減(第I編2①)

○ 環境

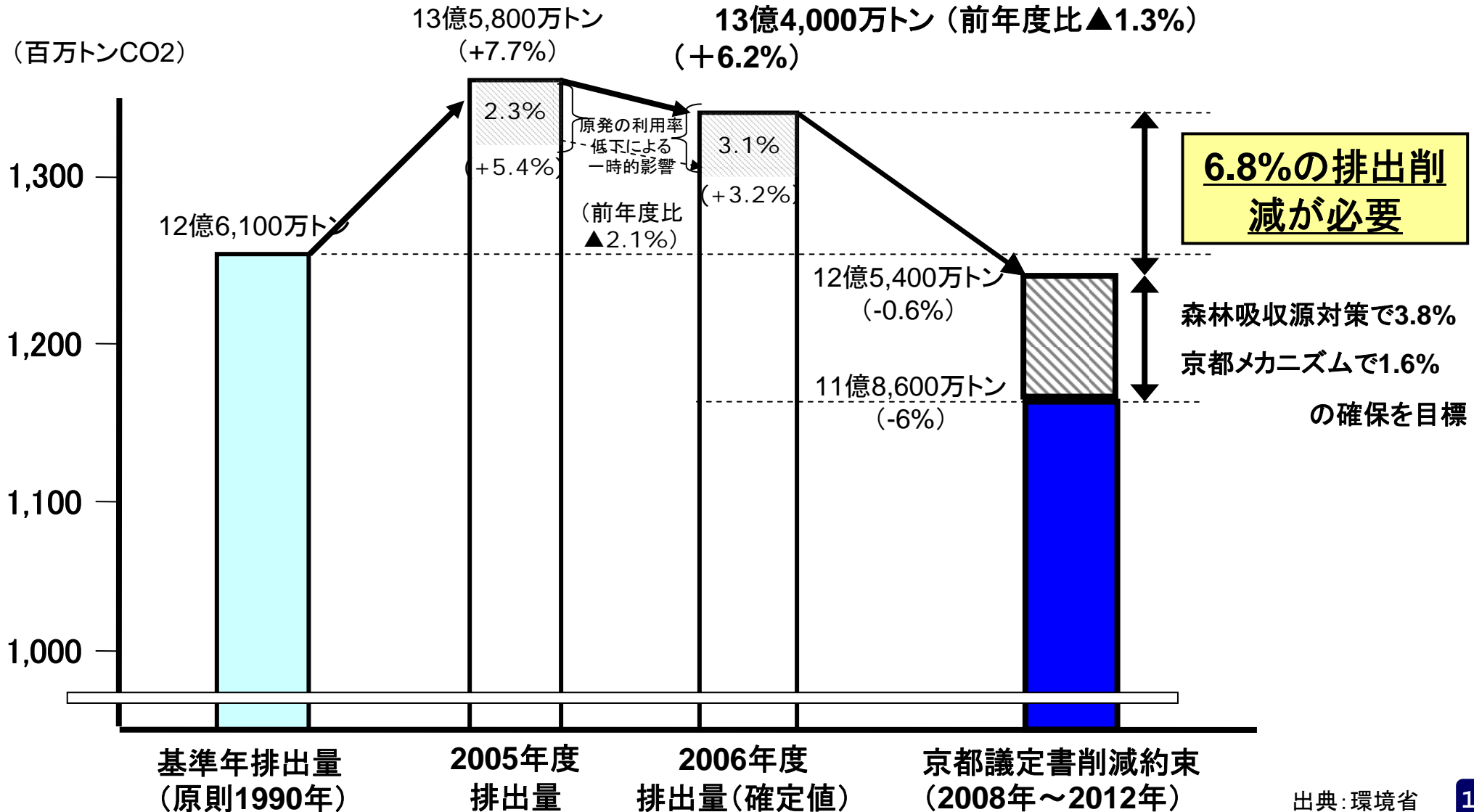
- ・地球温暖化防止対策(環境負荷の小さい物流体系の構築、港湾の活動に必要な設備等における先進的な技術の導入、再生可能エネルギーの利活用、CO₂の吸収源対策)(第IV編2①)
- ・循環型社会の形成(第IV編2②)

○ 効率的・効果的な事業の実施

- ・施設の性能規定化、港湾施設の適切な維持管理(第I編5(1)②、⑦)
- ・海洋基本計画の策定を受けて、港湾においても海上輸送の確保、海洋の安全、海洋環境の保全、離島の保全等総合的な施策を積極的に推進(第I編5(1)⑥)
- ・技術開発の推進と成果の活用(CO₂の排出量削減等)(第I編5(2))

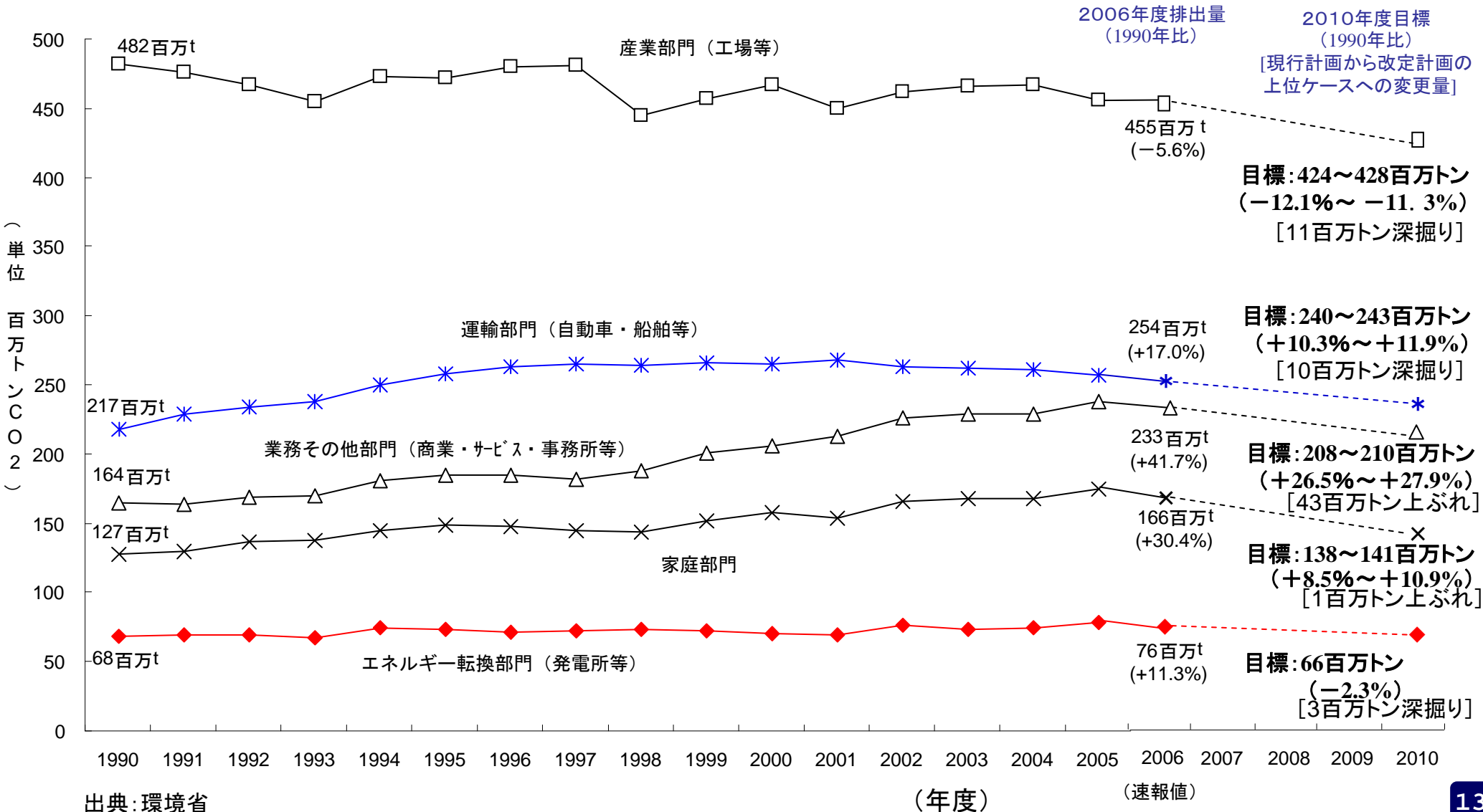
我が国の温室効果ガス排出量

2006年度における我が国の排出量は、基準年比6.2%上回っており、議定書の6%削減約束の達成には、6.8%の排出削減が必要。



部門別に見た我が国のCO2排出量

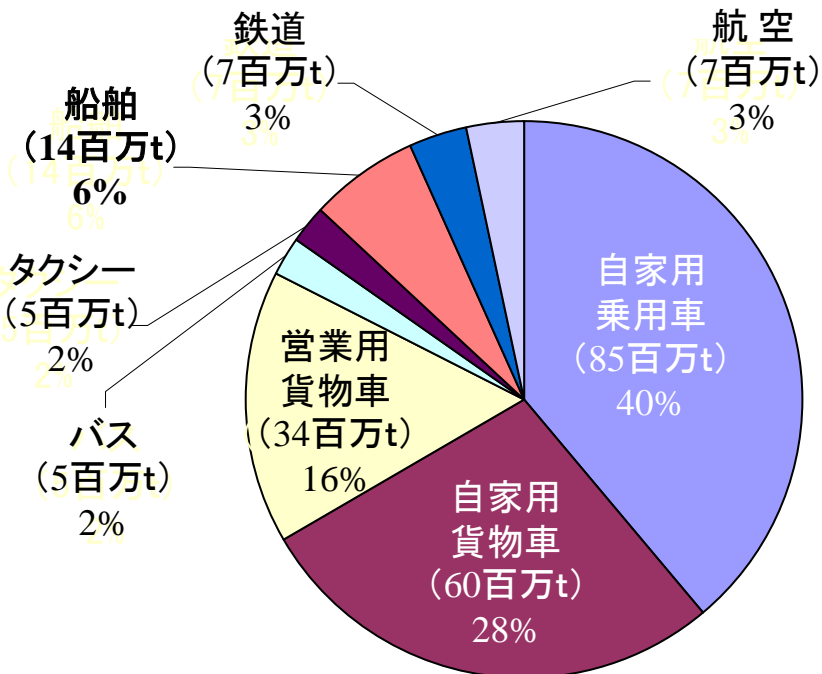
- 2006年度(速報値)のCO2排出量は、12億7,500万トン。基準年(1990年度)比11.4%増。
- 産業部門では基準年比で減少する一方、業務その他、家庭、運輸部門では基準年比で増加。



我が国の運輸部門におけるCO2排出量

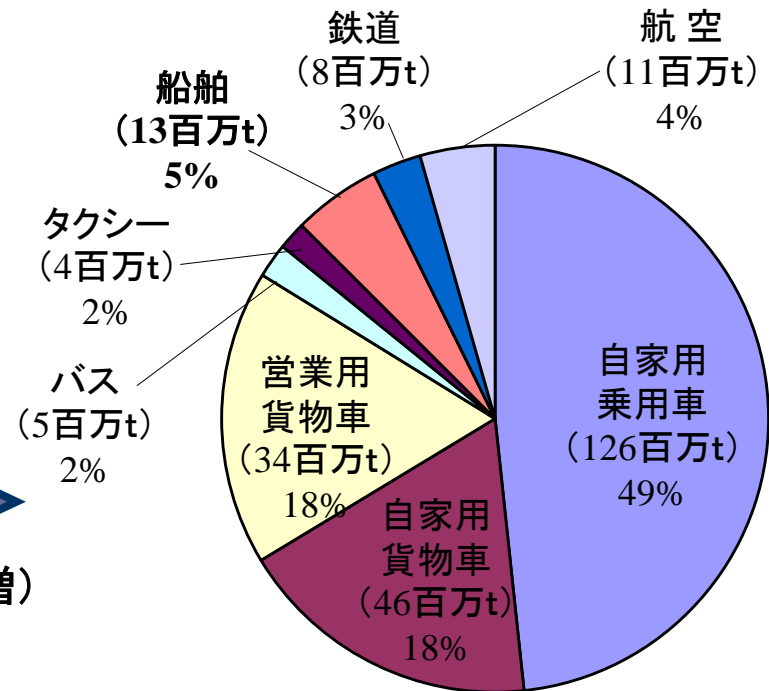
(船舶)

- 船舶の割合は6%から5%、CO2排出量は14百万tから13百万tとほぼ横ばい



排出量合計 2億1700万t
1990年度

(17.0%増)



排出量合計 2億5400万t
2006年度(速報値)

物流効率化による環境負荷の軽減

- 環境への取り組みが企業イメージに大きく影響
- 改正省エネ法の施行により、荷主に係る義務が明確化
- 企業の社会的責任として、荷主の温室効果ガス削減に対する要請が高まっている

改正省エネ法(荷主に係る義務の内容)

●対象

年度毎に一定規模以上の貨物(※)を貨物輸送事業者に輸送させる荷主(特定荷主※)

●内容

- ・エネルギーの使用の合理化の目標に関する計画の策定
- ・エネルギーの使用状況(貨物輸送量、合理化のために実施した措置、二酸化炭素の量)に係る定期報告

●勧告、公表及び命令制度

- ・貨物輸送に関しエネルギーの合理化の状況が不十分である場合、主務大臣(※)による勧告、公表及び命令がなされる

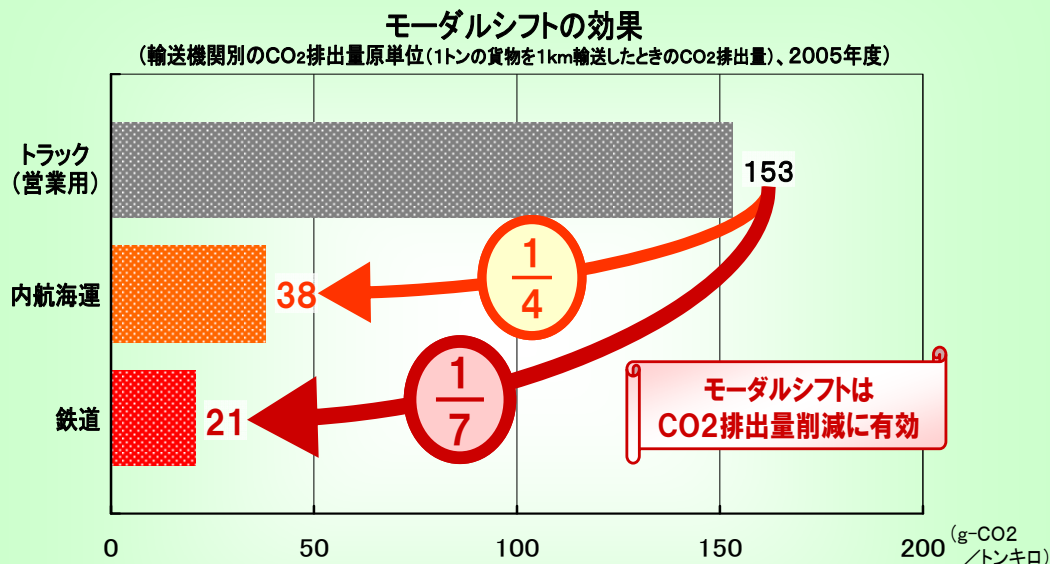
※特定荷主の裾切り基準

年度毎に3000万トンキロ以上の貨物を貨物輸送事業者に輸送させる荷主

※主務大臣

経済産業大臣及び当該荷主の事業を所管する大臣

【鉄道、内航海運へのモーダルシフト】



CO₂排出量原単位(1トンの貨物を1km輸送した時に排出するCO₂の量)を比較すると、トラックに比べて内航海運は4分の1、鉄道は7分の1

出典:「温室効果ガスインベントリオフィス資料を基に国交省作成」

○適切な輸送モード選択により、輸送における環境負荷の削減に寄与

京浜三港広域連携に係る 川崎市長、東京都知事、横浜市長の会談結果

日時:平成20年9月18日(木)17:45～

場所:帝国ホテル(2階「千草の間」)

会談内容:川崎市長、東京都知事、横浜市長との間で以下の事項を決定

(1) 広域連携推進体制の整備

- 京浜港広域連携推進会議の設置(平成20年11月)
港湾関係業者、学識経験者などの意見集約
- 京浜港経営協議会の設置
具体的な広域連携事業の共同実施

(2) 基本合意に基づく事業の実施

- はしけ輸送の拡大による環境対策(平成20年11月)
入港料を全額免除、はしけ関連施設の拡充
- 3首長によるトップセールスの実施(平成21年2月)
荷主企業本社500社程度を集めたポートセミナーの実施
- コンテナ船入港料の一元化(平成21年4月)
対象船舶3,700隻、約1.2億円の港湾コストの削減

(3) 京浜港共同ビジョンの策定(～平成21年度)

- 京浜港の港湾経営と整備方針の策定
実質的一港化へのロードマップ
- ポートオーソリティの検討
港湾の管理運営の一体化に向けた組織体制の検討

(4) 京浜港広域連携推進会議メンバー

団体名	東京	川崎	横浜
港運協会	会長 鶴岡 元秀	会長 三浦 等	会長 藤木 幸夫
倉庫協会	会長 鈴木 幹夫	会長 小此木 歌藏	
日本船主協会	副会長 飯塚 孜		
外国船舶協会	専務理事 関根 康		
東京湾水先区水先人会	会長 福永 昭一		
日本荷主協会	専務理事 春原 博		
商工会議所	常務理事 茂木 洋	専務理事 埜瀬 武	専務理事 大澤 正之
振興協会	会長 平野 裕司	会長 齋藤 文夫	会長 徳川 恒孝
学識経験者	(座長) 政策研究大学院大学教授 森地 茂		
	青山学院大学教授 三村 優美子		
	東京海洋大学教授 渡邊 豊		
	横浜国立大学大学院教授 池田 龍彦		
港湾局	局長 斉藤 一美	局長 片山 昭	局長 川口 正敏
埠頭株式会社(公社)	社長 小池 正臣	———	理事長 岡本 坦

関西、おもろい！

Dynamic Kansai!

— 関西の「突破力」で世界に貢献 —

＜概要版＞

2008年10月

社団法人 関西経済連合会

I. ビジョン策定の意義と背景

1. 2020年の関西の“ありたき姿”を示す

今回、概ね10年先となる2020年を見据えて、主として産業面からみた「関西のありたき姿」、およびそれを実現するための取り組みを示した「関西ビジョン2020」を策定。

2. 「100日タスク」が発端

「関経連の今後の活動方針 = 『100日タスク』の検討結果について =」（2007年10月公表）において、「強い産業」「アジアとの共生」「地域の自立—関西はひとつ」を実現するための「関西産業ビジョン（仮称）」「アジアとの共生ビジョン（仮称）」の策定を表明。

3. 前回ビジョン策定から世界は大変化

1999年12月に「関西経済再生シナリオ」を公表して以降、グローバル競争の激化が、企業間のみならず、国家間、さらに国内での地域・都市間にも波及。「新たな発展」のためのビジョン策定が必要に。

II. 2020年はどうなる？

⇒今こそ大きなトレンドを展望し、活路を見出さねば衰退あるのみ

1. 地球・世界：

グローバル化の進展により「リスク」と「チャンス」が同時発生。
「リスク」が拡大すれば、「2020年問題」^(注)が顕在化の指摘も。

(注) 著しい人口増加・経済拡大により、これまで右肩上がりに拡大してきた地球上の「人間圏」が、資源エネルギー・食糧などの制約条件に突き当たる(松井孝典・東京大学教授)。

(1) リスク：

- ①地球環境問題の深刻化
- ②資源・エネルギー・食糧問題の急拡大
- ③世界経済の急激な構造変化(過剰流動性によるバブル発生・崩壊など)
- ④安全保障上の懸念(テロ・地域紛争の多発など)

(2) チャンス：

- ①BRICs、NEXT11など世界中で経済成長の大きなうねり
- ②「リスク」の中に技術開発・新たなニーズ発生などビジネスチャンス拡大

II. 2020年はどうなる？(続き)

2. 日本：世界で果たすべき役割は大きいはずなのに...

- (1) 少子高齢・人口減少の進行で活力低下の懸念
- (2) 内向き志向で国際的地位と発言力が低下
- (3) 地方の衰退・社会全体に閉塞感

特に、少子高齢化の進展による社会保障関連費用の急増で国の財政は危機的な状況。

3. 関西：近年は民間投資で堅調に推移してきたが...

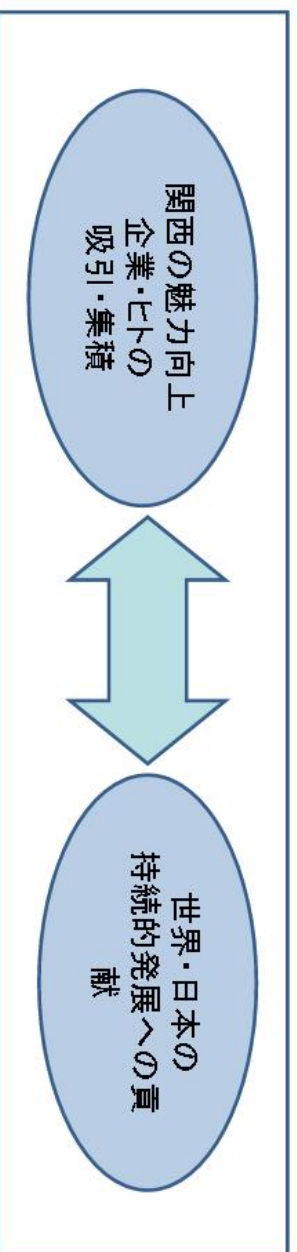
- (1) 全国に先駆けて少子高齢・人口減少が進む。
- (2) 自治体財政も危機的状況。
- (3) 内外からヒト・モノ・カネ・情報を集め地域の活性化を図りたいが、
決定力ある施策が打ち出せず

Ⅲ. 2020年 「どうなる？」から「どうする？」へ

⇒従来からの「発想の転換」を！

(1)「世界や国から何をしてもらうか」ではなく、
「世界や日本に貢献」することによって
自らの強みや魅力を高め、発展を図る。

(2)2020年の関西の“あたりき姿”を描くと同時に、
現状との乖離を認識し、どの地域よりも
いち早く変革に着手する。



Ⅳ. 2020年 関西の“あたりき姿”とは？

「関西、おもしろい！—Dynamic Kansai！—」

世界・日本を変える「突破力」を発揮して

「関西、おもしろい！」と言われる地域に

1. 多様性・活力 関西

多様性(ダイバーシティ)の高まりによって地域に新たな活力が生じる。

多様性は創造性を生み、世界が直面する課題解決への提案も次々に発信。

2. 技術・創造力 関西

多層で層の厚いものづくり基盤産業の集積と大学・研究開発拠点との連携・融合により、世界が希求する革新的な技術、商品・サービスが続々と生まれる。

3. 自立・地域力 関西

世界的な地域間競争のなかで、自ら考え判断し、関西一体となって行動する自立した地域となり、分権型社会を先導する。

～2020年の関西は、世界の持続的発展に貢献～

V. 現状をどう認識しているか？

1. 世界中から企業や人を集める努力が十分でない
「関西で仕事をしたい」「関西に住みたい」と本気で思わせる魅力・決め手がない。このままでは、企業や人の一層の流出が懸念される。
2. 技術力や創造性を発揮し切れていない
中堅企業を含めて優れた技術を有する数多くの企業、研究機関が存在するが、連携が十分でない。また、地域として世界への情報発信も不十分。
3. 地域の自立へ第一歩を踏み出したばかり
関西広域連合の設立に向け、ようやく自治体が動き出したところ。地域発展のための“牽引役”としての自治体への転換が急がれる。

VI. “あいたき姿”をどう実現するか？

地域から世界を変える「突破力」を発揮して

“あいたき姿”を実現したい！

世界・日本を変える「突破力」

＝「強み・特性」×「考え方・意志」×「具体的な実行」



1. 強み・特性 ⇒ 地域の強み・潜在力を生かす
2. 考え方・意志 ⇒ 培われてきた「関西スピリット」を呼び起こす
3. 具体的な実行 ⇒ 世界の持続的発展に寄与する
「重点的テーマ」を設定

VII. 関西の「強みと潜在力」とは？

国内GDPシェアの低下、人材流出・人口減少などが指摘されるが、関西は今なお、世界的にも魅力ある強みと大きな潜在力を有している。

- (1) 多種多様な企業・産業・技術の集積
 (オンライン技術を持った中堅・中小企業が、素材・部品から完成品まで幅広く存在。次世代・先端技術に強みを持つ企業、大学、研究機関も)
- (2) 生活者の視点で新商品・サービスを生み出す伝統
 (進取の気性あふれる人材。即席めん、プレイバ住宅などを生み出す)
- (3) 東アジア各国との緊密な歴史的・経済的関係
 (戦前からアジア各国との貿易が盛ん。多くの関西企業がアジアに拠点。アジア各国の要人も数多く来訪)
- (4) 「知」と文化の集積
 (歴史的経緯、大学を初めとする高度な「知」と文化の集積がある)
- (5) 多彩な魅力をもった都市群と豊かな自然
 (京都、大阪、神戸など個性ある都市、琵琶湖、六甲山系・生駒山系など)

VIII. 「関西スピリット」とは？

- (1) 「世のため人のため」という商道徳が表す「倫理性」
- (2) 新たな技術や発想でピンチ・リスキを
 チャンスに転換する「革新性」
- (3) 商売つ気を発揮して「生活」の視点から
 新しい時代を提案する「独創性」
- (4) 外部からも広く人材を受け入れ、かつお隣さんとの
 共存共栄を重んずる「開放性」と「共生」の風土
- (5) 「ケチ」が褒め言葉となる、本当に有用なものしか
 評価しない「合理性」
- (6) 独自の才覚を發揮する「自主独立」の気概

IX. 2020年に向けた「重点テーマ」とは？

- (1) 「環境・エネルギー革命」で世界を大転換！
→新エネ、省エネ、原子力で「低炭素化社会」を先導。
- (2) 「くらしを“面白くする”ビジネス」「観光」で世界をリード！
→「情報家電」「食」「コンテンツ」「観光」「スポーツ」「医療」などで、世界の人々のくらしを“面白く”する
- (3) 「KISP^(注)」強化でアジア・世界の「ものづくり拠点」に！
→技術力ある中堅企業群を強化し、関西をアジア・世界のものづくりを支える地域に。アジアNo.1高効率の物流インフラを整備。
- (4) 「知識と知恵」の一大集積・創出拠点に！
→世界中の企業・大学の「連携・融合」で、これから生じるどんな世界的課題にも解決を提案
- (5) 道州制の実現で分権型社会を構築！
→道州制の実現で、国際的に魅力と競争力ある地域に

(注)KISP (Kansai Independent Supply Partner) : 関西における技術力を有した独立系の中堅企業。

Ⅹ-1. 「環境・エネルギー革命」のプラン例は？

1. 新エネルギーの開発・普及や
環境ビジネス拡大に向けた取り組み強化
- (1) 大阪駅北地区2期事業やけいはんな学研都市で環境先進モデル都市を創出
(2) 住宅をベースに太陽光発電、燃料電池など新エネルギーの開発と普及を促進
(3) 次世代環境技術普及促進のための政策提言や海外へのPRの強化
2. アジア諸国に対する環境技術の提案と
環境に関する人材育成支援

- (1) 中国、インド、ベトナムなどアジア諸国に対して

環境問題解決に資する技術や都市づくりノウハウを提案

例①: 「水に関するトータルソリューション」の提示

例②: 都市交通の整備などを総合的に提案する「関西まるごと輸出計画」

- (2) アジア諸国の環境問題解決に資する人材育成支援

例: 「アジアの環境人材育成 関西フオーラム(仮称)」の創設

3. スタイルリτζジュ・エコライフの提案

・関西共通エコポイントの拡大など環境に配慮したライフスタイルを提案

X-2. 「くらしを“面白く”するビジネス」のプラン例は？

(1)「食と農」に“こだわる”関西から食文化を世界に発信

- ①農商工連携などにより健康・安全・安心・豊かな食文化を関西で創出
- ②“おいしい・うまい”「食」の関連産業を輸出産業として育成・強化

(2)関西を世界No.1の先端・高度医療拠点に

- ①21世紀の医療ニーズを先取りした
「臓器再生総合メデイカルセンター」の設立

(3)演出力ある関西を育てる

～関西を魅力的にプロデュースし世界に楽しさ・感動を提供～

- ①世界の優秀なマンガ作品・制作者などに授与する
「マンガ・アカデミー賞」の創設
- ②映画・音楽・フレッションなどポップカルチャーと世界遺産・伝統文化等の
融合による「豊かな暮らし」と「魅力ある観光」の振興

X-3. アジア・世界の「ものづくり拠点」のプラン例は？

(1)技術力ある中堅企業群(KISP)の強化・集積

- ①研究開発投資などに固定資産税を減免するなど、
税負担の軽減や諸規制の緩和を実施する「KISP特区」の創設
- ②KISPと大企業・大学・研究機関等との技術交流会の開催
- ③KISPのグローバル展開支援

(2)「21世紀関西版ポート・オーソリティ構想」の実現

- ①関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港の3空港と大阪湾・日本海側の
諸港、さらに阪神高速道路など幹線道路を総合的に整備・運営・管理できる
組織の検討を行うなど、アジアNo.1の低コスト・高効率の物流インフラを整備

Ⅹ-4. 「知識と知恵」の集積・創出拠点のプラン例は？

(1) 「知」の再集積・ネットワーク形成

- ① 大阪駅北地区におけるナレッジ・キャンピタルの中核施設としてのアジア太平洋研究所構想の実現
- ② 研究拠点・大学を活用した知の拠点形成と有機的連携

(2) アジアNo.1、世界No.1 住みやすい地域形成に向けた都市・住環境整備

- ① 交通標識などへの外国語表示の普及
- ② 外国人が利用しやすい学校・病院など生活インフラの整備
- ③ 自由なコミュニケーションを可能とする技術の活用

(3) 「エンタープライズ・関西(仮称)」の設置

- ① 海外企業・研究機関等の誘致活動、海外に対する関西プロモーション活動のための専門組織「エンタープライズ・関西(仮称)」を官民連携により設置

Ⅹ-5. 道州制の実現で分権型社会構築のプラン例は？

(1) 関西広域連合の設立と機能拡充

- ① 府県域を超える広域圏での地域経営力を向上させ、効果的な地域戦略の実行が可能となるよう、関西広域連合の機能を拡大

(1) “あいたき姿”実現に向けた「先導役」

ビジョンにもとづき、実現すべき経済社会や地域の発展の将来像や方向性を提案し、多くの主体の賛同を得ていく。

(2) アクション実行の「コーディネーター役」

アクションの実行に向けて、関係各界と連携・協力していく。

(3) 新たな課題設定やシステム変革を迫る

「調査研究・政策提言役」

XII. 関西ビジョン2020(俯瞰図)

関西の強みと潜在力

- (1) 多種多様な企業・産業・技術の集積
- (2) 生活者の視点で新商品・サービスを生み出す伝統
- (3) 東アジア各国との緊密な歴史的・経済的関係
- (4) 「知」と文化の集積
- (5) 多彩な魅力を有した都市群と豊かな自然

関西スピリット

- (1) 「世のため人のため」という商道徳が表す「倫理性」
- (2) 新たな技術や発想でピンチ・リスクを
チャンスに転換する「革新性」
- (3) 商売っ気を発揮して「生活」の視点から
新しい時代を提案する「独創性」
- (4) 外部からも広く人材を受け入れ、かつお隣さんとの
共存共栄を重んずる「開放性」と「共生」の風土
- (5) 「ケチ」が褒め言葉となる、本当に有用なものしか
評価しない「合理性」
- (6) 独自の才覚を発揮する「自主独立」の気概

2020年に向けて重点的に取り組むテーマ

- (1) 「環境・エネルギー革命」で世界を大転換！
- (2) 「くらしを“面白く・豊かにする”ビジネス」で
アジア・世界をリード！
- (3) 「KISP」強化でアジア・世界の
「ものづくり拠点」に！
- (4) 「知識と知恵」の一大集積・創出拠点に！
- (5) 道州制の実現で分権型社会を構築！

世界・日本の現状と課題

世界：グローバル化の進展により
「チャンス」と「リスク」を同時発生

地球環境問題、資源エネルギー問題
世界経済の急激な構造変化など

今こそ関西の本領発揮のとき

「突破力」で

関西から世界・日本を変える！

日本：世界で果たすべき役割は
大きいはずなのに...

内向き志向で国際的地位低下と発言力低下、
少子高齢・人口減少、地方の衰退・社会
全体に閉塞感など

2020年の世界・関西の
“ありたき姿”

関西、おもろい！

— Dynamic Kansai! —

- ① 多様性・活力 関西
多様性(ダイバーシティ)の高まり
によって地域に新たな活力が生じる。
多様性は創造性を生み、世界が直面
する課題解決への提案も次々に発信。
- ② 技術・創造力 関西
多様で層の厚いものづくり基盤産業
の集積と大学・研究開発拠点との連
携・融合により、世界が希求する革
新的な技術、商品・サービスが続々と生
まれる。
- ③ 自立・地域力 関西
世界的な地域間競争のなかで、自
ら考え判断し、関西一体となって行動
する自立した地域となり、分権型社会
を先導する。
～世界の持続的発展に
貢献する関西へ～

まとめ

(1) キャッチフレーズ : 「突破力」

(2) ありたき姿 : 「関西、おもろい！

—Dynamic Kansai! —」

①多様性・活力、②技術・創造力、③自立・地域力

(3) 重点テーマ :

①環境・エネルギー革命

②くらしを面白くするビジネス

③世界のものづくり拠点強化と物流インフラ

④知識と知恵の集積・拠点

⑤道州制・分権型社会の構築

新・関西ビジョン研究会メンバー

- (座長) 吉田和男 京都大学大学院経営管理研究部 教授
- (メンバー) ポール・デュピイ ウォールストリートアソシエーツ 西日本代表
- 高橋智隆 ロボ・ガレージ 代表
- 松本吉彦 NPO法人ゼロエミッション・プラットフォーム理事
- 広石拓司 (株)エンパブリック代表取締役
- 大西健太郎 関西電力(株)秘書室マネージャー
- 神戸宏明 (株)神戸製鋼所業務部課長
- 渡辺秀尚 (株)島津製作所経営戦略室課長
- 前田祥吾 住友金属工業(株)大阪総務室担当部長
- 神原勝彦 パナソニック(株)秘書グループ関西財界担当参事
- 柴田有三 NPO法人KGC(Knowledge Gathering & Connection)理事長
- (オブザーバー) 前田浩文 近畿経済産業局総務企画部企画課課長補佐
- 長尾正博 (財)関西社会経済研究所事務局次長